

< 農業普及技術課 >

新事業実現のために、技術の負担を軽減し、開発・普及の強い産地づくりを推進し、持続可能な魅力ある農業を

－ 農業普及技術課 －

1 重点目標

- ① 多様なニーズに対応した革新的技術の開発・普及
- ② 攻めぬき農業を推進する力強い産地づくり
- ③ 農業DXの普及・定着を促進し、農業経営の強化を図る
- ④ 農業の持続可能な発展を推進する

2 令和5年度事業の概要

① 多様なニーズに対応した革新的技術の開発・普及

○ マ「一ヶツト対応型産地競争力強化技術開発事業 14,053千円【研究企画担当】
 究資「儲かを集農水産業とをももに革新技術開発を推進する。一ヶツトの政策を重視し、課題を低コストで解決する。

⑧ 農業試験研究体制強化事業（78万円） 10,000千円【研究企画担当】
 に向「G7宮崎農業大臣会合の「宮崎アクション」を踏まえ、農業試験研究の高度化と効率化を推進する。試験研究体制の強化について調査・検討を行う。

② 攻めぬき農業を進める力強い産地づくり

○ みやざき農業DXスタートアップ事業（77万円） 7,742千円【普及企画担当】
 現す「るため、農業指導人の育成やデータ活用、デジタルデータの活用、モデル事例の創出を図る。

⑧ デ燃料の発展を促進する。 28,676千円【普及企画担当】
 一「料影展図、響る。分生が法。析産懸人で磨材さ等に磨く農格高と経営力強化事業（80万円）の推進を図る。農業の経営は、大きな打撃を受け、今後の経営発展を阻害する。農業の経営は、大きな打撃を受け、今後の経営発展を阻害する。

○ 持続可能なみやざきやい宮、ざ持崎、き持続方有グ可式機リ能ー農業ン農業構築事業（94ㄱ）58,569千円【環境保全担当】
 多証 環境に繋ぐとみざるもみやざきやい宮、ざ持崎、き持続方有グ可式機リ能ー農業ン農業構築事業（94ㄱ）58,569千円【環境保全担当】
 取をうと繋ぐとみざるもみやざきやい宮、ざ持崎、き持続方有グ可式機リ能ー農業ン農業構築事業（94ㄱ）58,569千円【環境保全担当】
 を行にうと繋ぐとみざるもみやざきやい宮、ざ持崎、き持続方有グ可式機リ能ー農業ン農業構築事業（94ㄱ）58,569千円【環境保全担当】
 多証 環境に繋ぐとみざるもみやざきやい宮、ざ持崎、き持続方有グ可式機リ能ー農業ン農業構築事業（94ㄱ）58,569千円【環境保全担当】

㊦ みやざき有機農業の技術産物の普及販売の拡大を加速化する事業（82ㄱ）25,526千円【環境保全担当】
 も速に化する。有機農業の技術産物の普及販売の拡大を加速化する事業（82ㄱ）25,526千円【環境保全担当】
 有機農業の技術産物の普及販売の拡大を加速化する事業（82ㄱ）25,526千円【環境保全担当】
 有機農業の技術産物の普及販売の拡大を加速化する事業（82ㄱ）25,526千円【環境保全担当】
 有機農業の技術産物の普及販売の拡大を加速化する事業（82ㄱ）25,526千円【環境保全担当】

○ 農業分野の農業者へのプラスチックの廃棄物の処理推進事業（84ㄱ）8,070千円【環境保全担当】
 農業分野の農業者へのプラスチックの廃棄物の処理推進事業（84ㄱ）8,070千円【環境保全担当】
 農業分野の農業者へのプラスチックの廃棄物の処理推進事業（84ㄱ）8,070千円【環境保全担当】
 農業分野の農業者へのプラスチックの廃棄物の処理推進事業（84ㄱ）8,070千円【環境保全担当】
 農業分野の農業者へのプラスチックの廃棄物の処理推進事業（84ㄱ）8,070千円【環境保全担当】

③ 農業経営支援対策の強化

○ みやざきの農業を支えるための金融通事業（86ㄱ）22,769千円【農業金融担当】
 重す 安定的な支援を体行おうと成るとも強化、金融通事業（86ㄱ）22,769千円【農業金融担当】
 安定的な支援を体行おうと成るとも強化、金融通事業（86ㄱ）22,769千円【農業金融担当】
 安定的な支援を体行おうと成るとも強化、金融通事業（86ㄱ）22,769千円【農業金融担当】
 安定的な支援を体行おうと成るとも強化、金融通事業（86ㄱ）22,769千円【農業金融担当】

○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業（88ㄱ）274,954千円【環境保全担当】
 また、セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。
 また、セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。
 また、セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。
 また、セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。セーフティネット構築の仕組みの強化を促進し、経営継続を後押しする。

㊦ 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（90ㄱ）451,559千円【環境保全担当】
 価格上昇の影に支え、農業者の負担軽減を図る。被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（90ㄱ）451,559千円【環境保全担当】
 価格上昇の影に支え、農業者の負担軽減を図る。被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（90ㄱ）451,559千円【環境保全担当】
 価格上昇の影に支え、農業者の負担軽減を図る。被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（90ㄱ）451,559千円【環境保全担当】
 価格上昇の影に支え、農業者の負担軽減を図る。被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（90ㄱ）451,559千円【環境保全担当】

④ 危機事象に強い産地づくりの推進

○ 活動火の山周辺地域防災農対策事業（92ㄱ）81,907千円【環境保全担当】
 減す 島の降灰被害防止の対策の整備を行い、農家経営の安定を図る。活動火の山周辺地域防災農対策事業（92ㄱ）81,907千円【環境保全担当】
 島の降灰被害防止の対策の整備を行い、農家経営の安定を図る。活動火の山周辺地域防災農対策事業（92ㄱ）81,907千円【環境保全担当】
 島の降灰被害防止の対策の整備を行い、農家経営の安定を図る。活動火の山周辺地域防災農対策事業（92ㄱ）81,907千円【環境保全担当】
 島の降灰被害防止の対策の整備を行い、農家経営の安定を図る。活動火の山周辺地域防災農対策事業（92ㄱ）81,907千円【環境保全担当】

農業普及技術課	
直通電話番号	0985-26-7133
FAX番号	0985-26-7325
E-mail	nogyofukyugijutsu@pref.miyazaki.lg.jp

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	みやぎ農業DXスタートアップ事業	新規・改善・	既定	課名	農業普及 技術課
		国庫	県単		

1 事業の目的・背景

県内産業において、生産性向上を実現するためのデジタルシフトが求められる中、農業分野においては、これまで、スマート農業技術の普及推進を行い、県内でもその活用が始まっている。

今後、スマート農業技術の更なる普及・定着に向けてデジタルデータを効果的に活用するため、農業者の支援を行う指導人材の育成やデータの活用、民間企業等との連携強化を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 7,742千円

(2) 財源 国庫：3,871千円 一般財源：3,871千円

(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 専門サポート体制構築事業 1,842千円
デジタル技術等の活用に向け、指導人材に対する研修等を通じた人材育成を実施

② データ分析体制構築事業 500千円
施設園芸等におけるデータ活用のための分析ツールの推進

③ 民間連携強化事業 5,400千円
民間企業等と連携しながら、データやロボット等を活用した新たな栽培方式の検証等により、県内のモデル事例を創出

3 事業効果

《スマート農業導入戸数の増加 耕種 令和元年度 428戸 → 令和7年度 1,120戸》
農業現場におけるスマート農業技術の普及・高度化により、生産性の向上が図られる。


新 農業試験研究体制強化事業

農業普及技術課 10,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合の「宮崎アクション」を踏まえ、農業試験研究の高度化と効率化に向け、持続可能な農業を支える試験研究体制の強化について調査・検討を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - 総合農業試験場の高度化・効率化に関する調査委託
試験研究の体制強化に関する調査
- (2) 事業の仕組み
 - 県  民間企業
- (3) 成果指標
試験研究の高度化・効率化に関する方針案（報告書）の作成

事業の期間

令和5年度

○総合農業試験場の高度化・効率化に関する調査委託

＜調査対象＞

- ・総合農業試験場 本場・4支場

＜委託内容＞

- ・農業情勢等を踏まえた試験研究ニーズの調査
- ・試験場の現状分析と課題の抽出
- ・高度な試験研究ニーズに対応できる試験研究の高度化・効率化に関する方針案（報告書）の作成



持続可能な農業を支える試験研究体制の強化に向けた検討に活用



改 データ分析で磨く農業経営力強化事業

農業普及技術課 28,676千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

燃料、生産資材の価格高騰などにより、農業経営は大きな打撃を受け、今後の経営発展への影響が懸念されることから、新規就農者のいち早い経営安定や中小規模層の営農継続・発展、法人化等による経営規模の拡大を後押しし、産地力の強化による農業産出額の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産地の担い手経営支援事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ データに基づく経営実態の把握及び個別農業経営体への経営支援や産地課題解決への取組等に対する支援
- ② 支援センター運営・法人等経営強化事業（負担率 1 / 2 以内）
 - ・ 支援センターの運営やデータに基づく農業生産法人等への経営支援に対する支援
- ③ 経営指導人材活躍事業
 - ・ 農業経営指導士や普及指導員による経営支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県農業経営体支援センター ② 県  宮崎県農業経営体支援センター ③ 県

(3) 成果指標

経営安全率 25%以上の農家割合 現状（令和3年）75% → 令和5年 75%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 ② データ分析で磨く農業経営力強化事業

① 産地の担い手経営支援事業

- ・ **データに基づく経営実態の把握及び個別農業経営体への経営支援**
新規就農者向け経営コンサル、経営健康診断書の作成、配布による指導
- ・ **産地課題解決への取り組み支援**
産地ビジョンの作成・実現

② 支援センター運営・法人等経営強化事業

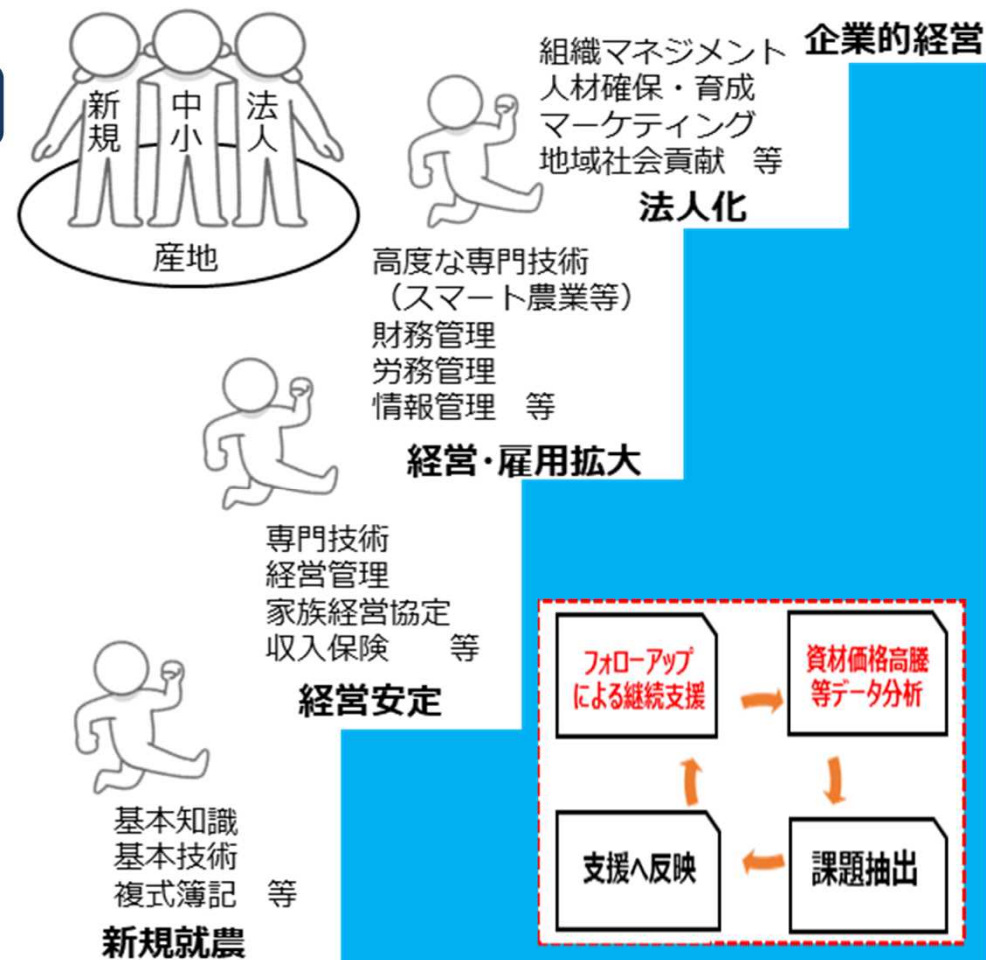
- ・ **支援センターの運営**
- ・ **データに基づく農業生産法人等への経営支援**
法人志向農家・法人向け経営コンサル、経営発展段階に応じた体系的な研修、指導力向上研修

<拡充>

- ・ **様々な角度からの経営分析調査と課題抽出**
生産資材価格高騰の影響分析
抽出した課題に基づく改善指導
追跡調査による改善方法の横展開

③ 経営指導人材活躍事業

- ・ **農業経営指導士や普及指導員による経営支援**



新 みやざき有機農業拡大加速化事業

農業普及技術課 25,526千円
【財源：一般財源】

事業の目的

有機農業技術の普及や有機JAS認証面積の拡大を支援し、有機産地づくりを進めるとともに、有機農産物の販路拡大に向けた取組等を推進することにより、有機農業の拡大を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 有機農業技術の普及（補助率 定額）
栽培技術研修会の開催や先進農家による現地指導等を支援
- ② 有機JAS認証拡大・有機産地づくり対策（補助率 定額、1 / 2 以内）
有機転換期間中の掛かり増し経費や有機JAS認証の維持経費、有機農業の面積拡大に向けた苗供給体制等を支援
- ③ 有機農産物の販路拡大に向けた取組（補助率 1 / 2 以内）
小分け業者等への有機JAS認証取得支援や実需ニーズ調査・マッチング商談の実施
- ④ 有機農業推進体制の強化（補助率 定額）
県有機農業連絡協議会に専任事務局員を設置

(2) 事業の仕組み

- ①④ 県  協議会 ② 県  市町村・協議会 ③ 県  市町村 県  民間企業

(3) 成果指標

有機JAS認証面積 現状（令和3年度）389ha → 令和7年度 523ha

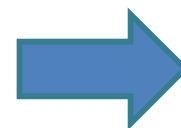
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 新 みやざき有機農業拡大加速化事業



○ G7宮崎農業大臣会合(R5.4)
 持続可能な農業・食料システムの達成のため、実践的な措置として「有機農業」を促進・実施する声明



市町村等と一体となって取組を推進

①有機農業技術の普及



先進農家による現地指導



栽培技術研修の開催

②有機JAS認証拡大・産地づくり



有機転換中の経営支援



有機苗供給体制整備

有機JAS認証面積の拡大

③販路拡大支援



県内外の実需ニーズ調査

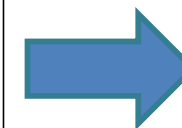


マッチング商談の支援

④推進体制の強化



県有機農業連絡協議会に専任事務局員を設置



産地づくり・販路拡大等による有機農業の拡大

農業用廃プラスチック適正処理推進事業

農業普及技術課 8,070千円
【財源:一般財源、産業廃棄物税基金】

事業の目的

県協議会と地域協議会が連携して、農業者への適正処理の啓発推進や地域排出処理体制支援に引き続き取り組むとともに、無許可業者の利用防止の啓発や、被覆肥料のプラスチック殻の海洋等への流出防止等の新たな課題に取り組む事で、農業分野における環境保全・資源循環の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

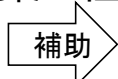
① 農業用廃プラ適正処理体制整備事業（補助率 定額）

- ・ 県協議会運営体制支援
- ・ 地域協議会活動支援
- ・ プラスチック殻等流出防止支援

② 推進事務費

- ・ 県の推進事務費

(2) 事業の仕組み

①県  宮崎県農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会 ②県

(3) 成果指標

協議会における農業用廃プラスチックの適正処理量の維持

処理量 現状（令和3年） 3,506 t → 令和7年 3,500 t

リサイクル率 現状（令和3年） 100% → 令和7年 100%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 農業用廃プラスチック適正処理推進事業

① 農業用廃プラ適正処理体制整備事業

・ 県協議会運営体制支援

農業用廃プラスチック処理に向けた県協議会の運営
チラシ配布や研修会を通じた適正処理・リサイクル・無許可業者利用防止の啓発

・ 地域協議会活動支援

地域協議会の運営支援
リサイクルパートナー制度によるリサイクル処理の促進
集積所整備による地域適正処理体制の整備

・ プラスチック殻等流出防止支援

チラシや研修会による農家への意識の啓発
プラスチック殻流出防止対策実証ほの設置



農業用廃プラの不法投棄



被覆肥料の
プラスチック殻

実態把握

対策検討

実証ほ設置

**農業者の廃プラスチック適正処理に対する意識を醸成し
農業分野における環境保全・資源循環の強化を図る**

みやざきの農を支えるひなた資金融通事業

農業普及技術課 22,769千円(債務負担759,353千円)
【財源:一般財源】

事業の目的

農業情勢の変化等に伴う様々な経営状況に応じて必要となる資金の金利負担軽減を図ることにより、地域の農業を担う安定した経営体の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農業近代化資金
 - ・機械の導入など規模拡大を図るための資金
- ② 農業経営負担軽減支援資金
 - ・低利資金への借換により経営の立て直しを図るための資金
- ③ 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金
 - ・災害などで経営が悪化した場合の経営安定を図るための資金

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業近代化資金の融資枠充足率 現状(令和3年度) 94% → 令和7年度 100%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 みやぎの農を支えるひなた資金融通事業

<融資枠>

事業区分		事業内容（利子補給率等）	融資枠
①	農業近代化資金	義務分 国ガイドラインに基づく利子補給 県1.30%	100億円
		県特例 借入者負担を0%にする県独自の上乗せ(5年間) 県最大1.0%、市町村最大1.0%	5億円 (上記内数)
②	農業経営負担軽減支援資金	国ガイドラインに基づく利子補給 県1.30%	2億円
③	災害資金、経済変動・伝染病等対策資金	災害等による被害から経営再建を図るための県独自資金の利子補給補助（5年間） 県0.65% 市町村0.65%	2億円

<新たな県特例による無利子化の対象事業>

- スマート農業の普及・高度化
- 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備
- 中山間地域の特性を活かした所得向上
- 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- 環境に優しい農業の展開
- 葉たばこ緊急対策

<肥育素牛資金を近代化資金と一体化>

肥育素牛価格変動対策資金を農業近代化資金と一体化することにより、国の利子助成の活用が可能となり、農業者負担が軽減

農業セーフティネット対策緊急強化事業

農業普及技術課 274,954千円
【財源:国庫(臨時交付金)】

事業の目的

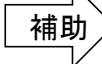

セーフティネット構築事業の上位コースへの加入を促進し、経営継続を後押しする。また、セーフティネットの仕組みがない木質ペレット暖房機利用者の経営安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農業セーフティネット加入促進支援事業（補助率 定額）
国の施設園芸等セーフティネット構築事業に加入する農家が負担する積立相当額の一部を支援
- ② 農業セーフティネット推進体制強化事業（補助率 定額）
国のセーフティネット構築事業の申請取りまとめ、購入実績データ入力、補填金交付事務等を行うための事務費を支援
- ③ 木質ペレット価格安定支援事業（補助率 定額）
木質ペレット安定供給に向けて価格上昇分の一部を支援

(2) 事業の仕組み

- ①、② 県  県農業再生協議会 ③ 県  関係団体

(3) 成果指標

セーフティネット加入によりコスト低減につながった農家数 3,157戸

事業の期間

令和5年度

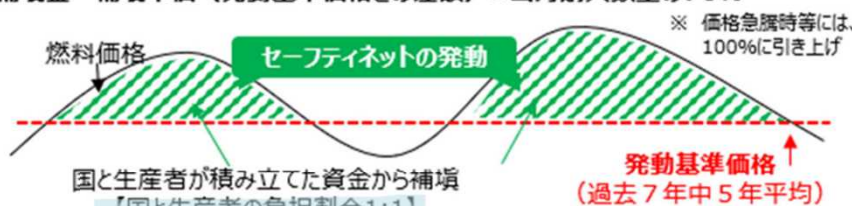
【別紙】 農業セーフティネット対策緊急強化事業

① 農業セーフティネット加入促進支援事業

活動主体への支援

【セーフティネット対策のイメージ】

補填金 = 補填単価 (発動基準価格との差額) × 当月購入数量の70%※



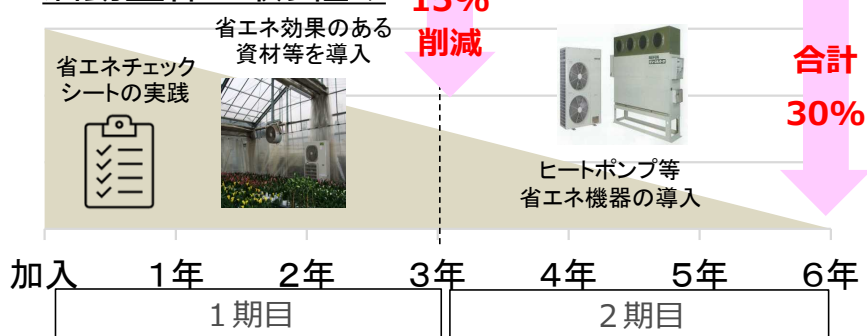
農業者が実際に負担する金額は、積立金から県助成額を引いた額。

支援

(施設園芸)

積立 コース	積立単価		県助成額	積立単価		県助成額	
	A 重油	灯油	A 重油・灯油	LP ガス	LNG	LP ガス	LNG
115%	12.2 円/L	13.0 円/L	2 円/L	16.0 円/kg	8.6 円/m ³	3 円/kg	1 円/kg
130%	24.5 円/L	25.9 円/L	4 円/L	32.1 円/kg	17.1 円/m ³	5 円/kg	2 円/kg
150%	40.8 円/L	43.2 円/L	6 円/L	53.5 円/kg	28.5 円/m ³	8 円/kg	4 円/kg
170%	57.1 円/L	60.5 円/L	6 円/L	74.8 円/kg	39.9 円/m ³	8 円/kg	4 円/kg

活動主体の取り組み



加入促進



経営継続の後押し

② 農業セーフティネット推進体制強化事業

事務費の支援

- ・申請とりまとめ
- ・データ入力
- ・補填金交付事務



③ 木質ペレット価格安定支援事業

木質ペレット供給団体への支援

- ・ペレット価格の補填



セーフティネット構築事業加入による持続的な経営へ転換

改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

農業普及技術課 451,559千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

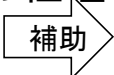


国際情勢等の影響により、価格が高騰している被覆ビニール等の農業用資材について、価格上昇分の一部を支援し、農業者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（補助率 定額）
作物生産に必要な農業用資材の価格上昇分の一部を支援
 - ・ハウス用の被覆資材
 - ・マルチ、トンネル資材
 - ・サイレージ用ラップ
- ② 被覆資材等価格高騰対策緊急支援推進事業（補助率 定額）
農業者の事業参加取りまとめや廃プラ適正処理の事務費に要する経費を支援
- ③ 県推進事務費
J A等資材販売業者への連絡や文書収発、事業内容の確認、取りまとめ等を行う事務職員を設置

(2) 事業の仕組み

- ① 県  J A等資材販売業者  農業者 ② 県  J A等資材販売業者 ③ 県

(3) 成果指標

影響緩和農家戸数（延べ） 20,248戸

事業の期間

令和5年度

【別紙】 改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

① 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

不安定な国際情勢等により
農業用資材の価格が高騰

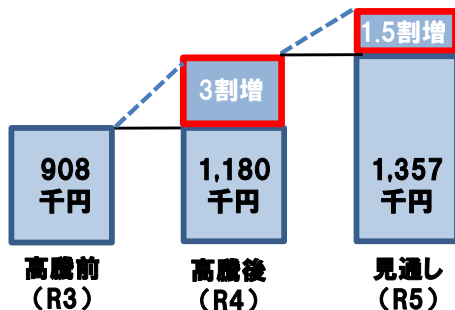
＜農家経営に占めるコストが大きい資材＞

- ハウス用の被覆資材(ビニール等)
- 野菜や果樹等の栽培に使用するマルチ・トンネル資材
- 畜産飼料に使用するサイレージ用ラップ

高騰前からの価格上昇分の
1/2相当額を補助(定額)

支援

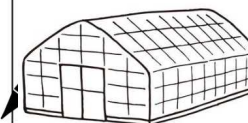
ハウス用被覆資材の価格高騰状況
(促成ピーマン(40a)の試算)



※R4年度に3割高騰、
さらにR5年度は、
1.5割程度高騰する見込み

② 被覆資材等価格高騰対策緊急支援推進事業

- 資材販売業者による農業者の事業参加取りまとめ



- 農業用廃プラスチック適正処理の啓発活動



農業用廃プラスチックは適正に処理しましょう!

無許可の回収業者を利用することも法律違反です!

- 野焼き、不法投棄だけでなく、無許可回収業者を利用した場合も
- 5年以下の懲役
- 1,000万円以下の罰金のいずれかまたは両方の罰則が課せられます

許可業者が確認して利用しましょう



資材販売業者による
農業者への呼びかけ

農業者の営農継続意識及び本県農産物の競争力を維持

施設園芸	露地園芸	飼料作物
<p>ハウス用の被覆資材 (内張・外張)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビニール ・PO(ポリオレフィン) 	<p>マルチ・トンネル資材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸用マルチ ・果樹用タイベックマルチ ・トンネルビニール 	<p>サイレージ用ラップ</p> <p>※ 対象品目はイタリアン、飼料用稲 等</p>

活動火山周辺地域防災営農対策事業

農業普及技術課 81,907千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

第13次防災営農施設整備計画に基づき、令和2年から4年にかけて9地区で事業を実施し、降灰被害軽減を支援してきたが、現在も降灰による、農作物の収量・品質の低下が問題は続いている。

第14次計画（令和5年から7年）では、対象品目に茶を加え、活発な活動を続ける桜島の降灰による農作物の被害を防止・軽減するため、降灰被害防止施設・機械等の整備を行い、農家経営の安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農村地域防災減災（補助率 国庫50～55%、県5～10%以内）
 - ・降灰被害防止・軽減のための施設・機械等の整備支援（被覆施設、野菜洗浄機、茶除灰機等）

- ② 推進事務費
 - ・県の推進事務費

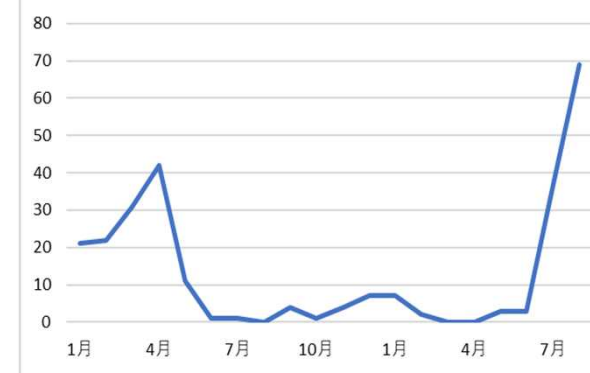
(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

降灰防止施設・機械の整備による被害が軽減される面積
令和5年度～令和7年度 66.8ha

桜島噴火回数（2021～2022）



事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 活動火山周辺地域防災営農対策事業

① 農村地域防災減災

＜支援の対象＞

- ・ 地区：南那珂（日南市、串間市）、北諸県（都城市、三股町）
- ・ 品目：野菜、果樹、花き、茶

＜支援の内容＞

- ・ 被覆施設の整備・・・国55%、県5%
- ・ 降灰除灰機の導入・・・国50%、県10%



降灰被害



灰が積もった被覆施設



降灰除灰機による除灰作業

降灰による農作物への被害を軽減し、農業経営の安定を図る

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	(みやざき農水産業グリーン化推進事業) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	新規・改善・ 既定	課名	農業普及 技術課
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>環境にやさしい持続可能な農業を構築するため、減化学肥料・減化学農薬及び高品質・高収益に繋がる宮崎方式ICM技術を拡充するとともに、温室効果ガス削減技術等の普及に向けた実証や、農薬の効果的で適正な使用を推進する。 また、県の有機農業推進方針に基づき、有機農業への取組を支援し、技術指導者の育成など有機農業拡大に向けた推進体制を整備する。</p>				
<p>2 事業の概要</p>				
(1) 予算額	58,569千円			
(2) 財源	国庫：49,476千円 その他特定：2,500千円 一般財源：6,593千円			
(3) 事業期間	令和4年度～令和6年度			
(4) 事業主体	市町村、協議会、植物防疫協会、冷凍野菜加工事業者連携推進協議会等、県			
(5) 事業内容	<p>① みやざきグリーン農業技術実証事業 環境にやさしい農業の展開に向け、宮崎方式ICM指標の拡充並びに減化学肥料・減化学農薬、温室効果ガス削減等の技術実証の支援 13,646千円</p> <p>② みやざきグリーン農業技術現場実装加速化事業 環境にやさしい農業の実践に向け、宮崎方式ICM技術や温室効果ガス削減技術の指導体制の整備、農薬の効果的で適正な使用に向けた取組の支援 18,690千円</p> <p>③ みやざきグリーン農業ステツプアップ支援事業 有機農業の取組拡大に向け、有機農業を推進する市町村の取組の支援及び技術指導者の育成、推進体制の整備 11,247千円</p>			
<p>3 事業効果</p> <p>《有機JAS認証面積 令和元年 335ha → 令和7年 523ha (うち茶174ha)》</p> <p>減化学肥料・減化学農薬や温室効果ガス削減等の技術の普及や有機農業の取組拡大により、環境にやさしい農業が展開し、安心・安全な農業・農村の実現に繋がる。</p>				